

国官会第301号  
国地契第35号  
平成17年6月22日

各地方整備局長 あて

国土交通省大臣官房長

「建設コンサルタント業務等における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について」の一部改正について

標記について、下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

#### 記

記1(10)を削る。

記1(11)を記1(10)とする。

記3I(1)⑦中「「地方整備局等建築設計委託業務成績評定要領の運用について」(平成14年6月28日付け国営計第44号・国営建第51号・国営設第32号)」を「「地方整備局等建築設計委託業務成績評定要領の運用」(平成17年2月14日付け国営整第152号)」に改める。

記3I(3)⑤を次のように改める。

⑤ 次に掲げる随意契約の結果及び契約の内容(標準様式例4-3)

- イ) 業務の名称及び業務概要
- ロ) 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地
- ハ) 契約を締結した日
- ニ) 契約の相手方の商号又は名称及び住所
- ホ) 契約金額
- ヘ) 予定価格
- ト) 随意契約によることとした理由
- チ) 業務の場所、業種区分及び履行期間

記3I(3)⑧を削る。

記3I(3)⑨中「⑧ロ)及び」を「⑤イ)、ホ)及びチ)並びに」に改め、記3I(3)⑨を記3I(3)⑧とする。

記3I(3)⑩を記3I(3)⑨とし、記3I(3)⑪を記3I(3)⑩とする。

記3I(4)①を次のように改める。

① 次に掲げる随意契約の結果及び契約の内容(標準様式例4-3)

- イ) 業務の名称及び業務概要
- ロ) 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地
- ハ) 契約を締結した日
- ニ) 契約の相手方の商号又は名称及び住所

- ホ) 契約金額
- へ) 予定価格
- ト) 随意契約によることとした理由
- チ) 業務の場所、業種区分及び履行期間

記3 I (4) ②を削る。

記3 I (4) ③を記3 I (4) ②とし、記3 I (4) ④を記3 I (4) ③とする。

記3 I (4) ⑤を削る。

記3 I (4) ⑥中「⑤ロ) 及び」を「①イ)、ホ) 及びチ) 並びに」に改め、記3 I (4) ⑥を記3 I (4) ④とする。

記3 I (4) ⑦を記3 I (4) ⑤とし、記3 I (4) ⑧を記3 I (4) ⑥とする。

記3 II (3) ⑤を次のように改める。

⑤ 次に掲げる随意契約の結果及び契約の内容（標準様式例4-3）

- イ) 業務の名称及び業務概要
- ロ) 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地
- ハ) 契約を締結した日
- ニ) 契約の相手方の商号又は名称及び住所
- ホ) 契約金額
- へ) 予定価格
- ト) 随意契約によることとした理由
- チ) 業務の場所、業種区分及び履行期間

記3 II (3) ⑧を削る。

記3 II (3) ⑨中「⑧ロ) 及び」を「⑤イ)、ホ) 及びチ) 並びに」に改め、記3 II (3) ⑨を記3 II (3) ⑧とする。

記3 II (3) ⑩を記3 II (3) ⑨とし、記3 II (3) ⑪を記3 II (3) ⑩とする。

記3 II (4) ①を次のように改める。

① 次に掲げる随意契約の結果及び契約の内容（標準様式例4-3）

- イ) 業務の名称及び業務概要
- ロ) 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地
- ハ) 契約を締結した日
- ニ) 契約の相手方の商号又は名称及び住所
- ホ) 契約金額
- へ) 予定価格
- ト) 随意契約によることとした理由
- チ) 業務の場所、業種区分及び履行期間

記3 II (4) ②を削る。

記3 II (4) ③を記3 II (4) ②とし、記3 II (4) ④を記3 II (4) ③とする。

記3 II (4) ⑤を削る。

記3 II (4) ⑥中「⑤ロ) 及び」を「①イ)、ホ) 及びチ) 並びに」に改め、記3 II (4) ⑥を記3 II (4) ④とする。

記3 II (4) ⑦を記3 II (4) ⑤とし、記3 II (4) ⑧を記3 II (4) ⑥とする。

記4 I (3) 中「3 I (3) ⑤、⑥及び⑧」を「3 I (3) ⑤及び⑥」に改め、「3 I (3) ⑦及び⑪」を「3 I (3) ⑦及び⑩」に改め、「3 I (3) ⑨」を「3 I (3) ⑧」に改め、「3 I (3) ⑩」を「3 I (3) ⑨」に改める。

記4 I (4) 中「3 I (4) ①から③及び⑤」を「3 I (4) ①及び②」に改め、「3 I (4) ④及び⑧」を「3 I (4) ③及び⑥」に改め、「3 I (4) ⑥」を

「3 I (4) ④」に改め、「3 I (4) ⑦」を「3 I (4) ⑤」に改める。

記4 II (3) 中「3 II (3) ⑤、⑥及び⑧」を「3 II (3) ⑤及び⑥」に改め、「3 II (3) ⑦及び⑩」を「3 II (3) ⑦及び⑩」に改め、「3 II (3) ⑨」を「3 II (3) ⑧」に改め、「3 II (3) ⑩」を「3 II (3) ⑨」に改める。

記4 II (4) 中「3 II (4) ①から③及び⑤」を「3 II (4) ①及び②」に改め、「3 II (4) ④及び⑧」を「3 II (4) ③及び⑥」に改め、「3 II (4) ⑥」を「3 II (4) ④」に改め、「3 II (4) ⑦」を「3 II (4) ⑤」に改める

記5 I (2) 中「3 I (3) ①から④」を「3 I (3) ①、②、③、④」に改め、「⑥から⑩」を「⑥から⑩」に改め、「3 I (4) ①及び③から⑧」を「3 I (4) ②から⑥」に改め、「3 I (3) ⑤及び⑧のうち契約者名及び契約金額」を「3 I (3) ⑤」に改め、「3 I (4) ②及び⑤のうち契約者名及び契約金額」を「3 I (4) ①」に改める。

記5 II (2) 中「3 II (3) ①から④」を「3 II (3) ①、②、③、④」に改め、「⑥から⑩」を「⑥から⑩」に改め、「3 II (4) ①及び③から⑧」を「3 II (4) ②から⑥」に改め、「3 II (3) ⑤及び⑧のうち契約者名及び契約金額」を「3 II (3) ⑤」に改め、「3 II (4) ②及び⑤のうち契約者名及び契約金額」を「3 II (4) ①」に改め、「閲覧所を設け閲覧に供するとともに、「入札情報サービス (PAS)」を利用している部局にあっては、「入札情報サービス (PAS)」により公表するものとする。」を「「入札情報サービス (PAS)」を利用して公表するとともに、閲覧所を設け閲覧に供する方法によるものとする。」に改める。

記6 I (1) イ) 中「営繕部工務検査課 (工務検査課のない整備局にあっては設計課)」を「営繕部技術・評価課」に改める。

記6 I (2) イ) 中「3 I (3) ①から⑨」を「3 I (3) ①から⑧」に改め、「3 I (4) ①から⑥」を「3 I (4) ①から⑤」に改め、「3 I (4) ④」を「3 I (4) ③」に改める。

記6 I (2) ロ) 中「3 I (3) ⑩及び⑪」を「3 I (3) ⑨及び⑩」に改め、「3 I (4) ⑦及び⑧」を「3 I (4) ⑤及び⑥」に改め、「営繕部工務検査課 (工務検査課のない整備局にあっては設計課)」を「営繕部技術・評価課」に改める。

記6 II (2) イ) 中「3 II (3) ①から⑨」を「3 II (3) ①から⑧」に改め、「3 II (4) ①から⑥」を「3 II (4) ①から④」に改める。

記6 II (2) ロ) 中「3 I (3) ⑩及び⑪」を「3 I (3) ⑨及び⑩」に改め、「3 I (4) ⑦及び⑧」を「3 I (4) ⑤及び⑥」に改める。

様式1-1を次のように改める。

# 有資格業者名簿

業者コード 受付登録番号 PUBDISコード 本店所在	順位 企業規模	商号又は 代表店所在地 電話番号、FAX番号 電子入札ICカード 登録番号	点数	登録の本 資常勤業 員年数	無金の 有員数 数	登録部門	年間平均 自己資本 技術職員 事務職員の 数の数	有資格員の数 (単位:百万円)					備考			
								測量	建築	土木	地質	補償				

注)この有資格業者名簿における「順位」、「企業規模」、「点数」は、国土交通省が一般競争(指名競争)参加資格申請に基づき認定したものであり、当該建設コンサルタン卜業者等の社会的な評価を示すものではありません。

標準様式例 4 - 2 の次に次の様式を加える。

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	
業 務 概 要	
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官〇〇地方整備局長〇〇 〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇
契 約 年 月 日	平成〇〇年〇月〇日
契 約 業 者 名	〇〇エンジニアリング (株) 〇〇支店
契 約 業 者 の 住 所	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (税込み)
予 定 価 格	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (税込み)
随意契約によることとした理由	
業 務 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
業 種 区 分	
履 行 期 間 ( 自 )	平成〇〇年〇月〇日
履 行 期 間 ( 至 )	平成〇〇年〇月〇日
備 考	

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

標準様式例 8 を削る。

#### 附 則

- 1 本通達は、平成 17 年 4 月 1 日以降に契約を締結する建設コンサルタント業務等から適用する。
- 2 本通達による改正後の 5 I (2) の第二段落の適用については、当分の間、同段落中「⑥並びに 3 I (3) ⑤並びに 3 I (4) ①は、「入札情報サービス (P P I)」により公表するとともに、閲覧所を設け閲覧に供する方法によるものとする。」とあるのは、「⑥は、「入札情報サービス (P P I)」により公表するとともに、閲覧所を設け閲覧に供する方法によるものとする。また、3 I (3) ⑤及び 3 I (4) ①は、各地方整備局 (事務所等を含む。) のホームページに掲載する方法により公表するとともに、閲覧所を設け閲覧に供する方法によるものとする」とともに、予定価格、契約者名及び契約金額については、「入札情報サービス (P P I)」により公表するものとする。」とする。
- 3 本通達による改正後の 5 II (2) の第二段落の適用については、当分の間、同段落中「⑥並びに 3 II (3) ⑤並びに 3 II (4) ①は、「入札情報サービス (P A S)」を利用して公表するとともに、閲覧所を設け閲覧に供する方法によるものとする。」とあるのは、「⑥は、「入札情報サービス (P A S)」を利用して公表するとともに、閲覧所を設け閲覧に供する方法によるものとする。また、3 II (3) ⑤及び 3 II (4) ①は、各地方整備局 (事務所等を含む。) のホームページに掲載する方法により公表するとともに、閲覧所を設け閲覧に供する方法によるものとする」とともに、予定価格、契約者名及び契約金額については、「入札情報サービス (P A S)」を利用して公表するものとする。」とする。